

宇土市の家計簿

～役所さんちの家計簿～

平成18年度決算状況を、昨年度に引き続き「役所さんちの家計簿」に例えてお知らせします。

前の年度（17年度）とどのように変わったでしょうか？

なお、役所さんちの家計の額は市の決算額に係数（1/2,500）を乗じています。



収入（歳入）

役所さんちの収入			市の歳入（一般会計）			構成比（%）	
	H 18年度	H 17比増減		H 18年度	H 17比増減		
お父さんの給与	基本給	140万2千円	▲1万4千円	地方税	35億480万円	▲3,476万円	26.7
	諸手当	278万6千円	▲4万3千円	地方交付税、各種交付金	49億5,723万円	▲2億3,900万円	37.8
お母さんのパート収入		40万円	▲5千円	国県支出金	20億835万円	1億3,181万円	15.3
	その他臨時収入	8千円	—	使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入	10億48万円	▲1,217万円	7.6
ローンの借入	51万2千円	▲8万4千円	寄附金、財産収入	2,080万円	41万円	0.2	
前年の残金	7万1千円	4千円	地方債	12億7,950万円	▲2億950万円	9.7	
貯金の引き出し	7万3千円	▲4万2千円	繰越金	1億7,716万円	1,014万円	1.3	
合計	525万2千円	▲18万4千円	繰入金	1億8,128万円	▲1億696万円	1.4	
			合計	131億2,959万円	▲4億6,002万円	100.0	

支出（歳出）

役所さんちの支出			市の歳出（一般会計）			構成比（%）
	H 18年度	H 17比増減		H 18年度	H 17比増減	
食糧費	104万2千円	6万2千円	人件費	26億508万円	1億5,579万円	20.0
医療費や長女の学費	96万8千円	3万4千円	扶助費	24億2,069万円	8,622万円	18.6
ローンの返済	80万3千円	▲22万7千円	公債費	20億718万円	▲5億6,874万円	15.4
生活雑費	40万1千円	▲5万8千円	物件費	10億345万円	▲1億4,367万円	7.7
家や庭の手入れ・修繕など	4万1千円	▲2千円	維持補修費	1億255万円	▲562万円	0.8
家の増改築や家財道具購入	73万円	6万1千円	普通建設事業費	18億2,473万円	1億5,240万円	14.0
地震・台風災害の応急処置	4万円	3万8千円	災害復旧費	9,969万円	9,589千円	0.8
長男への仕送り	43万6千円	▲4万1千円	繰出金	10億9,055万円	▲1億97万円	8.4
区費やサークル・会合への会費や同僚との付き合いなど	61万1千円	▲1万8千円	補助費等	15億2,786万円	▲4,435万円	11.8
貯金	1千円	▲5千円	積立金	280万円	▲1,248万円	0
株式投資	12万9千円	▲4千円	投資及び出資金	3億2,290万円	▲880万円	2.5
合計	520万2千円	▲16万円	合計	130億747万円	▲3億9,432万円	100.0

※市の歳入歳出は端数処理のため計が一致しない場合があります。

収入の状況は 役所さんち全体で18万4千円減ってしまいました

◆お父さんの給料が5万7千円減少しました。

地方税では法人税が約3,900万円、固定資産税が約8,900万円減少し、地方交付税も大幅に減少（約3億7,900万円減）しています。



◆ローンの借入も8万4千円減少しました。

公債費の将来負担を軽減するため、起債発行額を抑え約2億1,000万円減額しました。

支出の状況は 収入が減少したので支出も抑制しました

◆ローンの返済額が22万7千円減少しました。

過去に行った普通建設事業の借金（起債）の返済額がピークを過ぎたため、毎年の返済額が約2億4,100万円減少しました。また平成17年度には将来の財政負担軽減のため約3億2,800万円の繰上償還をしていましたので、平成18年度は合計で約5億6,900万円減少しました。

◆日常生活に必要な生活雑費を5万8千円削減しました。

平成16年11月に策定した財政健全化推進プランの取り組みを進めており、物件費は約1億4,400万円減少しています。



◆食糧費は6万2千円増加しました。

人件費が前年と比較し、約1億5,600万円増加しています。これは退職者が多く、退職金が増加したためです。なお、職員給は職員数削減により約4,900万円減少しています。



◆おじさんの医療費、長女の学費が3万4千円増加しました。

社会福祉充実のための「扶助費」が約8,600万円増加し、10年前の約1.6倍となっています。この伸びは今後も継続するものと予測しています。

◆家の増改築や家財道具の購入費用が6万1千円増加しました。

小・中学校のバリアフリー化事業、スポーツ施設等のリニューアル事業、宇土駅周辺地区の整備事業などにより、普通建設事業費が約1億5,200万円増額となっています。

◆地震・台風発生時の家の応急処置費が3万8千円増加しました。

6、7月の集中豪雨などによる被害の復旧費用として約9,600万円増額となっています。

よくある質問 みなさんからよくお尋ねがあることについてお答えします



Q 「財政再建団体」という言葉を聞くけど、宇土市は大丈夫なの？

A 財政再建団体とは財政状況の悪化により国の管理下で財政再建をすすめる団体のことで、市が行う事業に大幅な制限が出てきます。

これに該当する基準となるのが、市町村の場合、標準財政規模に占める実質収支の赤字額が20%以上となっています。宇土市の場合、平成18年度決算の標準財政規模が78億8,796万6千円ですので実質収支の赤字額が約16億円以上となれば該当するのですが、実質収支は黒字で2,009万7千円となっており、今後も計画的な財政運営を行うことで、直ちに財政再建団体となるということはありません。

よくある質問 みなさんからよくお尋ねがあることについてお答えします



Q 宇土市の財政健全化はすすんでいるの？ 今後はどうなるの？

A 本市の財政状況は平成16年からの三位一体の改革により非常に厳しい状態となりましたので、宇土市財政健全化推進プランを策定し、さまざまな取り組みを行ってきました。その結果、平成18年度決算においては約4億3,500万円の改善効果があったと試算しています。

また、自治体の財政状況を図るものさしとしてさまざまな財政指標がありますが、「経常収支比率」と「実質公債費比率」について現在の状況を説明します。

経常収支比率…96.6% (H17) から 95.1% (H18) へ 1.5ポイント良くなりました。

市が自由に使いみちを決めることができる一般財源（市税、地方交付税等）を、経常的に支出しなければならない経費（人件費、扶助費、公債費等）にどれくらい充てているかという割合になります。この割合が高くなるほど、他の経費に回す財源の余裕がなくなり財政的に厳しい状態と言えます。平成18年度決算においては1.5ポイント低下しており、今後も低下していくと予測しています。

県内市の平均値 94.5% (H17) から 94.6% (H18 速報値) へ

実質公債費比率…16.7% (H17) から 18.7% (H18) へ 2ポイント悪くなりました。

市の歳入に対する借金返済額（公債費）の比率を示すもので、特別会計での借金返済に対する一般会計からの支出なども算定に加えており、この割合が上昇すると、借金の返済に追われた財政運営であるということが出来ます。平成18年度においては算定方法の変更の影響を受け、2.0ポイント上昇していますが、起債償還額は減少していく予定であり、今後、比率は低下していくと予測しています。

県内市の平均値 15.3% (H17) から 15.8% (H18 速報値) へ

なお、今後も財政健全化推進プランの取り組みを継続することで、引き続き、健全化に努めていくこととしていますので市民の皆さまのご理解、ご協力をお願いします。

財政健全化推進プランの取り組み

平成16年11月から財政健全化推進プランの取り組みを進めていますが、平成18年度決算では、歳入、歳出合わせて約4億3,500万円の効果がありました。

歳入

財政健全化推進プランの取り組み	効果額
市税・使用料等の徴収率向上	1,200万円増加
市有財産の有効活用	1,000万円増加
受益者負担金の見直し	300万円増加
合計	2,500万円増加

歳出

財政健全化推進プランの取り組み	効果額
特別会計繰出金の抑制	1億7,800万円削減
市単独補助金の見直し	7,400万円削減
効果的な外部委託	6,000万円削減
職員数の削減	5,700万円削減
内部管理経費の削減	3,700万円削減
市議会経費の見直し	400万円削減
合計	4億1,000万円削減

特別会計の決算状況

一般の歳入歳出と切り離して経理している特別会計の決算状況です。

会計区分	18年度決算	対前年度伸率	会計区分	18年度決算	対前年度伸率
国民健康保険	歳入 40億8,379万3千円	9.7%	老人保健医療	歳入 39億1,699万6千円	▲5.8%
	歳出 40億7,828万円	9.6%		歳出 39億1,699万6千円	▲5.8%
簡易水道事業	歳入 1億2,045万1千円	▲1.5%	介護保険	歳入 23億5,877万円	▲0.1%
	歳出 1億2,029万5千円	21.9%		歳出 22億8,869万2千円	▲0.3%
奨学基金	歳入 433万6千円	242.0%	漁業集落排水施設整備事業	歳入 8,520万円	417.3%
	歳出 433万6千円	261.3%		歳出 8,442万6千円	599.9%
公共下水道事業	歳入 11億8,168万4千円	2.6%	交通災害共済事業特別会計は平成17年度末で廃止しました。		
	歳出 11億5,731万円	2.7%			

大きな増減（前年度比10%以上）があった特別会計の決算概要は次のとおりです。

簡易水道事業…平成18年度は平成17年度決算における剰余金を財政調整基金（貯金）へ約780万円積み立てました。

また、簡易水道台帳システム整備などの委託料が約1,100万円増加しました。

奨学基金…平成18年度に300万円の寄附金があり、全額を奨学基金（貯金）に積み立てました。

漁業集落排水施設整備事業…平成18年度は用地埋立、護岸工事を行ったため、工事請負費が約5,800万円増加しました。